

原著 (Article)

# 幼稚園に通う発達障害がある 子ども・「気になる子」の状況について

The Situation of Children with  
Developmental Disorders and  
Children of Concern on Attend  
Preschool

中島 正夫  
Masao Nakashima<sup>\*1</sup>

真野 翠  
Midori Mano<sup>\*2</sup>

森 仁美  
Hitomi Mori<sup>\*3</sup>

## 要 旨

A 市における発達障害がある子どもや「気になる子」の育ち及びその保護者の育児を支援する対策を検討するための基礎的な資料を得るため、平成 23 年 1 月に A 市の幼稚園に通うこれらの子どもの在籍状況や幼稚園での困りごとなどの状況を調査し、41 施設中 32 施設の施設長から回答があった。発達障害（疑いを含む。）と診断されている子どもを受け入れている幼稚園は 22 施設（68.8%）、受入人数は 41 人（0.7%）であった。診断されている子どもや保護者への対応などについて困ったことは、(1)子どもの保育（その子に合った援助の仕方が分からないなど）、(2)保護者支援（保護者と共通理解を持つことが難しいなど）、(3)その他（職員不足）、であった。いわゆる「気になる子」がいると回答された幼稚園は 29 施設（90.6%）、人数は 276 人（4.9%）であった。困っていることは、(1)子どもの保育（各々の子に合った援助の方法を見つけることが難しいなど）、(2)保護者支援（気になることについて保護者へ伝えるタイミングや伝え方が難しいなど）、であった。発達障害がある子ども・「気になる子」が幼稚園から小学校に移行する際の連携における課題などとして、引継が活かされていないこと、適切な進路の決定に関する保護者との共通理解などがあげられた。今回の結果を踏まえ、小学校への円滑な接続を含め、A 市の実情に応じた保育所・幼稚園における発達障害がある子どもの「早期の気づき」と「早期の対応」に関する体制のあり方について検討を深めていきたい。

キーワード：発達障害、気になる子、幼稚園、幼保小連携

**Key words** : Developmental Disorders, Children of Concern, Preschool, Cooperation between Preschool and Elementary School

## I. はじめに

発達障害がある子どもは、虐待の対象となりやすく、集団生活に適応することが困難なことが多く、学業も不振となりやすく、またいじめの対象になりやすいため、自

<sup>\*1</sup> 椋山女学園大学教育学部（現 看護学部）

<sup>\*2</sup> 教育学部子ども発達学科保育・初等教育専修平成 20 年度生（現 一宮市立千秋南保育園）

<sup>\*3</sup> 教育学部子ども発達学科保育・初等教育専修平成 20 年度生（現 松阪市立中川小学校）

尊感情（セルフエスティーム）や人への信頼感が育まれにくい。そして、これらのことを背景に、「二次的な不適応」の状態といえる「不登校」「引きこもり」、さらに「反社会的行動」などが生じることがあると考えられている。一方、発達障害がある・疑われる子どもの母親は、一般的な母親に比べて抑うつ傾向が高いことなどが報告されている<sup>1)2)</sup>。それゆえ、発達障害がある子どもは、早期に気づかれ、保護者支援を含めて適切に対応されることが重要となる。

平成 20 年に厚生労働省から発表された「障害児支援の見直しに関する検討会報告書」において「発達障害等については健診だけでは発見が難しい場合があり、保育所等の日常生活の場での「気付き」により発見されることが少なくない。子どもの成育の遅れについての保育士等の「気付き」をそのままにしておくことなく、適切な支援につなげていく取組を進めていく必要がある。」と記載されている<sup>3)</sup>。また、同じ年に発表された「発達障害者支援の推進に係る検討会報告書」において、「当事者とその家族が発達障害に気づき取り組む準備ができていない場合には、無理に診断につなげようとするよりも、日常生活の中で生じている問題の整理や、その時点で取り組むことができる具体的な対処方法の提示が必要である。」と記載されている<sup>4)</sup>。すなわち、保育士、幼稚園教諭（以下「保育者」という。）は、発達障害と診断されていないが、その特性がある、いわゆる「気になる子」の段階から早期に気づき、その子どもの育ちと保護者の育児の支援に適切に対応できることが強く求められている。

筆者らは、A 市における発達障害がある子どもや「気になる子」の育ち及びその保護者の育児を支援する対策を検討するための基礎的な資料を得ることなどを目的として、同市内の保育所に通う発達障害がある子ども及び「気になる子」の在籍状況や子どもの保育及び保護者支援に関する困りごとなどの状況を調査しその概要を報告した<sup>5)</sup>。今回、同趣旨により、A 市の 3～5 歳児の約 70% が通っている幼稚園での状況を調査したのでその概要を報告する。

## Ⅱ．調査対象及び方法

平成 23 年 1 月に A 市内の市立幼稚園 4 施設及び私立幼稚園 37 施設、合計 41 施設の長に調査票を郵送し、回答が得られた市立幼稚園 4 施設及び私立幼稚園 28 施設、合計 32 施設の長を対象とした（回収率 78.0%）。なお、調査票を郵送した際、調査の趣旨等を記載した依頼文を同封、回答があったことをもって調査への同意が得られたものとした。

主な調査内容は、発達障害があると診断されている子ども、及びいわゆる「気になる子」の受入状況、その子どもの保育及び保護者支援に関する困りごとの状況、希望する技術支援、幼稚園から小学校に移行する際の連携についてなどである。この調査でいう「発達障害」とは「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通

常低年齢において発現するもの」(発達障害者支援法の定義)とした。また、「気になる子」とは、発達障害と診断されていないが、会話が成立しにくい、指示が通りにくい、落ち着きがない、かんしゃく・パニックを起こしやすい、一人遊びが多い、こだわりがあるなどの特性がある子どもとし、気になる特性に関しては、一人につき気になる順に3つまで記載を依頼した。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 在籍児数(平成23年1月末現在)

平成23年1月末現在の状況を表1に示す。

表1. 在籍児数(人:平成23年1月末現在)

3歳児			4歳児			5歳児			合 計		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
911	901	1,812	946	952	1,898	966	980	1,946	2,823	2,833	5,656

#### 2. 発達障害(疑いを含む。以下同じ。)があると診断されている子どもについて

##### (1)診断されている子どもの受入状況

診断されている子どもを受け入れているのは32施設中22施設(68.8%)であった。診断されている子どもを受け入れている22施設の受入人数を表2に示す。なお、診断名は、広汎性発達障害(自閉症など)37人、注意欠陥多動性障害4人(うち3歳児3人、4歳児1人)であった。

表2. 発達障害(疑いを含む。)があると診断されている子どもの受入人数  
(人:平成23年1月末現在。( )内の数値は全在籍児に占める割合を示す。)

3歳	4歳	5歳	合計
11 (0.6%)	13 (0.7%)	17 (0.9%)	41 (0.7%)

##### (2)診断されている子どもの保育や保護者への支援などについて困ったこと

22施設中12施設(54.5%)から困ったことがあるとの回答があった。困ったことの内容は次のとおりであった。

##### ①子どもの保育

- ・コミュニケーションがとりにくく、児の気持ちを理解することが難しい。
- ・その子に合った援助の仕方が具体的に分からない。

##### ②保護者支援

- ・保護者と共通理解を持つことが難しい。

- ・保護者の理解や気持ちを踏まえた支援が求められるが対応が難しい。
- ・療育施設での個別支援も必要であるが保護者が望まれない。
- ・保護者が子どもの発達を認められず、それ以上を望まれる。
- ・集団と個別の支援を受けているが、集団場面での成果があまりみられないとき落ち込まれる。
- ・入園時に保護者が子どもに発達障害があることを話してくださらない。

### ③その他

- ・職員の数不足している。

## 3. 「気になる子」について

### (1) 「気になる子」の受入状況

「気になる子」を受け入れているのは32施設中29施設（90.6％）であった。受け入れている29施設の受入人数を表3に、32施設の在籍児に占める割合を表4に示す。幼稚園ごとの在籍児に占める割合の範囲は0～14.3％と施設間の差が大きかった。

表3. 「気になる子」の受入人数（人：平成23年1月末現在）

3歳児				4歳児				5歳児				合 計			
男	女	不明	合 計	男	女	不明	合 計	男	女	不明	合 計	男	女	不明	合 計
81	12	12	105	67	16	10	93	56	16	6	78	204	44	28	276

表4. 「気になる子」の在籍児に占める割合（％）

（平成23年1月末現在。合計には性別不明を含む。）

3歳児			4歳児			5歳児			合 計		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
9.8	1.4	5.8	7.9	1.9	4.9	6.7	1.9	4.3	8.2	1.7	4.9

### (2) 「気になる子」の特性

各年齢別の延べ数を表5に、各年齢別上位6位までの特性に関する割合を図1に示す。「落ち着きがない」は3歳で1位であるが、その後減少傾向となっている。「人とかかわりを持ちにくいなど」は3歳で4位であるが、その後増加し5歳では1位となっている。「指示が通りにくいなど」は3歳～5歳を通して多い。「情緒不安定など」「会話が成立しにくいなど」は3～5歳を通じて同程度みられる。「こだわり」は5歳で少なくなっている。なお、保育所調査では1件も記載のなかった「自分の気持ちを言葉で表現しにくい」という趣旨の回答が3歳児で3件、4歳児で4件、5歳児で5件みられた。これらは「会話が成立しにくい・自分の気持ちを言葉で表現しにくい」

と分類した。

表 5. 年齢別の特性（上位 6 位まで記載。）

年 齢 ( ) は 気 に なる子の実数	気になる特性	延べ数	気になる子の 実数に占める 割合(%)
3 歳児 (105 人)	落ち着きがない	44	41.9
	指示が通りにくい・理解力が弱い	29	27.6
	かんしゃく・パニック・情緒不安定	28	27.6
	一人遊びが多い・人とかかわりを持ちにくい	27	25.7
	こだわり・興味の偏り	23	21.9
	会話が成立しにくい・自分の気持ちを言葉で表現しにくい	23	21.9
4 歳児 (93 人)	指示が通りにくい・理解力が弱い	36	38.7
	一人遊びが多い・人とかかわりを持ちにくい	31	33.1
	落ち着きがない	28	30.1
	かんしゃく・パニック・情緒不安定	22	23.7
	こだわり・興味の偏り	20	21.5
	会話が成立しにくい・自分の気持ちを言葉で表現しにくい	18	19.4
5 歳児 (78 人)	一人遊びが多い・人とかかわりを持ちにくい	37	47.4
	指示が通りにくい・理解力が弱い	26	33.3
	落ち着きがない	20	25.6
	かんしゃく・パニック・情緒不安定	20	25.6
	会話が成立しにくい・自分の気持ちを言葉で表現しにくい	19	23.1
	こだわり・興味の偏り	10	12.8

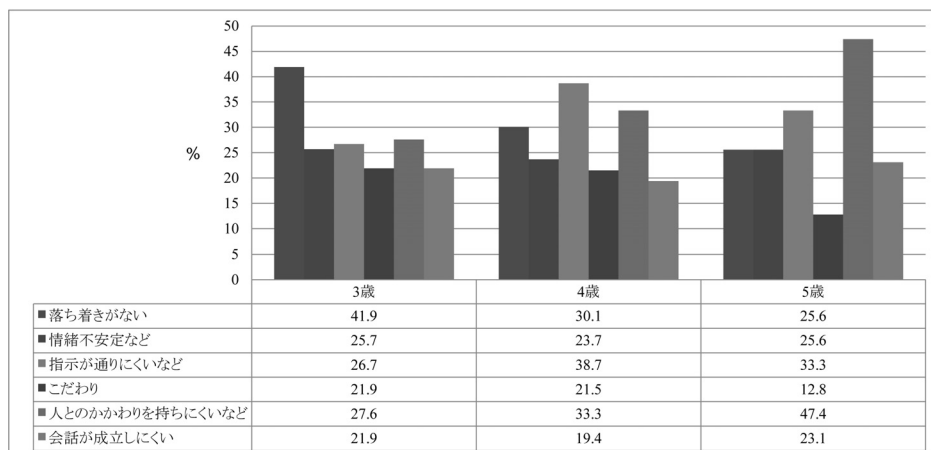


図 1. 幼稚園における気になる特性に関する割合(%) (特性の数／気になる子の数) × 100。上位 6 位まで。

### (3) 「気になる子」の保育や保護者への支援などについて困ったこと

29 施設中 24 施設 (82.8%) から困ったことがあるとの回答があった。困ったことの内容は次のとおりであった。

#### ①子どもの保育

- ・各々の子に合った援助の方法を見つけることが難しい。
- ・子どもへの支援が適切か迷いがある。
- ・集団活動への参加が難しい。
- ・集団の中で個別のきめ細やかな支援を行うことが難しい。
- ・気になる特性の原因を見極めるのが難しく、援助に結びつけるまでに時間を要する。

#### ②保護者支援

- ・保護者と共通理解を持つことや園と家庭での一貫した対応が難しい。
- ・保護者の理解や気持ちを踏まえた支援が求められるが対応が難しい。
- ・気になることについて保護者へ伝えるタイミングや伝え方が難しい。
- ・専門機関への通所通級へ結びつけることが難しい。
- ・保護者の子どもへの対応が不適切である場合の対応が難しい。
- ・他の保護者の理解を得ることが難しい。

### 4. 幼稚園で発達障害がある子ども・「気になる子」を保育し、また保護者を支援するに当たり、専門機関等に希望する技術支援などについて

32 施設中 21 施設 (65.6%) から希望ありの回答があった。希望する技術支援などの内容は次のとおりであった。

#### ①巡回による現場での療育専門機関・専門家による支援

- ・専門家の巡回による「気になる子」の見立て
- ・定期的な巡回による子どもの見立てと対応に関する技術支援
- ・特別支援の専門家による子どもとクラスの実態に応じた具体的な技術支援
- ・保護者への対応に関する技術支援
- ・幼稚園と連携した保護者への相談対応

②研修会の開催など

- ・子どもや保護者への対応に関する専門的知識・技術を深めるための研修
- ・幼稚園での個別の支援計画・指導計画立案への支援
- ・生活習慣などに関する効果的かつ具体的な技術指導
- ・特別支援学校での授業などの参観

③「ことばの教室」へ通所している事例に関する支援内容の共有化など連携強化

④発達検査の実施と保護者への具体的な説明

⑤年度途中における「ことばの教室」への受入

⑥専門機関のレベルアップ・保護者の信頼の確保など

⑦保護者が医療機関の受診を希望されたときに紹介できるリストの作成

⑧現場での保護者を対象とした研修会の開催

⑨保護者への「ことばの教室」などに関する情報提供の拡充

⑩市教育委員会の定期的な幼稚園訪問（個別指導と集団の中での指導のあり方に関する共通理解の醸成，就学への円滑な接続）

⑪特別支援教育を充実するための市教育委員会の組織強化

5. 発達障害がある子ども・「気になる子」が幼稚園から小学校に移行する際の連携について

32 施設中 16 施設（50.0%）から課題があるとの回答があった。課題などの主な内容は次のとおりであった。

- ①全般的に幼稚園からの引き継ぎが活かされていないと感じる。
- ②小学校の引継ぎ担当教員と実際のクラス担任教員は異なるので，内容などが伝わっていないことがある。
- ③小学校からの聴取調査担当教員は必ずしも発達障害に理解があるとは言えない。
- ④保護者への開示を想定すると指導要録には子どもの状況を十分に記載できない。

また，課題を解決し連携を円滑にするために講じられるとよい対策などの主な内容は次のとおりであった。

- ①小学校側が幼稚園での子どもの様子を実際に観ることが望まれる。また，対応とともに研究できるとよい。
- ②引継ぎの結果，小学校側で「気になる子」がいれば，幼稚園での様子を実際に観ることにより，共通理解が図られ，方向性を検討できる。
- ③幼稚園への聴取調査は特別支援教育担当の教員により行われるとよい。

- ④市教育委員会の特別支援指導担当者が解説するなどして小学校へつなぐとよい。
- ⑤要録とは別に引継資料を添付する。
- ⑥小学校側が就学前に必要な子どもの育ち（生活習慣、話す力、聞く力など）を明らかにすることにより幼稚園で指導していく。
- ⑦入学後に「気になる」ことがあれば、適切な対応を講じるために幼稚園での状況などを照会できる連携体制があることが望まれる。
- ⑧入学後に幼稚園側が参観できるとよい。直接クラス担当教員と幼稚園側が懇談できるとよい。
- ⑨通常学級、特別支援学級など、適切な進路の決定について保護者との共通理解が必要である。保護者の理解がカギとなる。
- ⑩小学校の支援学級の状況について幼稚園側への説明があるとよい。

## IV. 考察

筆者らは、保育所における状況に関する報告において、保育所における発達障害がある子どもや「気になる子」の育ち及びその保護者の育児を支援する観点から、「気になる」特性の頻度、発達障害がある子ども・「気になる子」の保育や保護者支援について困ったこと・専門機関に希望する技術支援などについて検討した<sup>5)</sup>。

本稿では、まず、幼稚園の状況について、同じ観点から、保育所の状況と比較するなどして検討する。なお、「気になる子」の特性については別に検討し報告する。次に、小学校への円滑な接続を図る観点から、幼稚園などと小学校の連携について検討する。

### 1. 幼稚園における状況

(1)発達障害があると診断されている子ども、「気になる子」の在籍状況について

5歳の時点で広汎性発達障害があると診断されている子どもについて、保育所では在籍児の2.8%であったが、幼稚園では0.9%であり、保育所の1/3程度であった。A市の保育所・幼稚園に通う5歳児の1.4%程度が広汎性発達障害があると診断されていることになる。一方、3～5歳での「気になる子」について、保育所では在籍児の6.4%であったが、幼稚園では4.9%であり、保育所より幼稚園でやや少なめであった。A市の保育所・幼稚園に通う3～5歳児の5.3%程度が「気になる子」となる。なお、幼稚園においても「気になる子」に関する施設長間の認識の違いが大きかった。

(2)発達障害がある子ども・「気になる子」の保育や保護者支援について困ったことなど

ア 発達障害がある子ども

幼稚園について、受け入れている22施設中12施設（54.5%）から困ったことがあるとの回答があった。その内容は、概ね保育所の状況と同様であった。



## イ 「気になる子」

幼稚園について、「気になる子」がいる 29 施設中 24 施設（82.8%）から困ったことがあるとの回答があった。その内容のうち、保護者支援に関するものは保育所の状況と概ね同様であった。一方、子どもの保育に関するものは保育所より多く記載されており、「集団の中で個別のきめ細やかな支援を行うことが難しい」など集団活動が多い幼稚園での対応が困難であることが伺えた。

## ウ 希望する技術支援など

32 施設中 21 施設（65.6%）から技術支援などを希望するとの回答があった。その内容は保育所の状況と概ね同様であった。

## (3)今後の方向性

今回の調査の結果、A 市においても、広汎性発達障害がある子どもは、名古屋市西部<sup>6)</sup>や豊田市<sup>7)</sup>とほぼ同様に、従前考えられていたよりも多く存在することが示唆された。また、幼稚園の状況からも「早期の気づき」と「気になる段階からの支援」<sup>3)</sup>・「診断前支援」<sup>4)</sup>を促進する対策が必要であることが確認できた。その中で、保護者支援について、幼稚園・保育所の施設長は、ともに保護者との共通理解を得ることの困難性を記載していた。ここでは、保護者支援のあり方について検討する。

野邑らは高機能広汎性発達障害児の母親は、一般の母親に比べて抑うつ傾向が高いことなどを報告している<sup>1)</sup>が、永田は 2 歳の自閉症スペクトラム障害が疑われる児の母親も同年代の子どもを持つ母親に比べて育児ストレスが高く抑うつが高い人の割合が多いことを報告している<sup>2)</sup>。知的障害を伴わない発達障害がある子どもの保護者は、子どもの年齢が低いほど発育に伴って改善していくのではないかと期待を抱える一方、思い通りに進まない育児に不安を高めていることも少なくない<sup>8)</sup>。知的障害を伴わない発達障害がある子どもの母親であり発達相談員（心理）である今泉は、母親の困難さが生じる理由として、①アンバランスさの理由がなかなかつかめないこと、②子どもとの関係がとりにくいこと、③周囲の人間から非難されやすいこと、④専門家の援助が受けにくいこと、をあげている<sup>9)</sup>。

そのような状況の中、発達上の問題に保護者よりも周囲の関係者などが先に気づくことがあるが、永田は保護者が受け入れる準備ができていない段階で診断やその疑いを告げられることは保護者の子育てや子どもの発達への不安を助長する可能性があることを指摘している<sup>8)</sup>。また、中田は心の準備ができていないとき、乳幼児健診などでの専門家の介入は保護者のストレスの原因になり得ると述べている<sup>10)</sup>。

一方、他児との発達の違いがしだいに明白になるにつれて保護者の不安や焦りが強くなっていく<sup>11)</sup>。永井らは、自閉症の子どもを持つ保護者を対象とした調査の結果、保護者は障害の気づきから告知後までが最も辛く精神的な不安定さを訴えていたことを報告している<sup>12)</sup>。

また、発達障害がある子どもの保護者の障害の受容に関して、中田は、肯定と否定の両面をもつ螺旋状の過程と考える「螺旋モデル」を提示した<sup>13)</sup>。当事者の父親で

あり医師である大屋は、発達障害児の保護者や家族の心情と受け容れについて9段階で示しているが9段階目は「繰り返す、新しいショック：混乱・苛立ち・悲しみ・怒り・諦め・焦り」としている<sup>14)</sup>。

以上のことを踏まえ、保育者が保護者支援を行うに当たっては、「気持ちのずれ」が生じないように、その心情を推し量りつつ、子どもの状況を適切に評価・共有し、今何ができるか、一緒に考えることが重要であると考え。その際、「気になる子」の保護者は、診断されている子どもの保護者よりも保育者との「気持ちのずれ」が生じやすく、拒否的になりやすいと考えられることに留意する必要がある。今後、保護者支援の基本的考え方の周知や保育者が保護者支援に関しても専門家の支援を受けやすい体制の整備、必要に応じた地域保健機関との連携の強化などの対策が必要と考える。なお、保護者に精神疾患や発達障害などがありマルトリートメント（不適切な養育）が疑われる場合や虐待が疑われる場合は「要保護児童対策地域協議会」を活用した対応も必要になる。

## 2. 幼稚園等と小学校の連携

発達障害がある子ども、「気になる子」の小学校への円滑な接続を図る観点から、幼稚園・保育所と小学校との連携は非常に重要であるが、今回の結果、32施設中16施設（50.0%）から連携に課題があるとの回答があった。

近年、小学校1年生の教室において、集団行動がとれない、授業中に座ってられない、先生の話を聞かないなど、学級での授業が成り立ちにくい状況が数か月にわたって継続する「小1プロブレム」と呼ばれる課題が出現している<sup>15)16)</sup>。「小1プロブレム」の命名者といわれる新保は、「小1プロブレム」を、幼児期を引きずって入学してきた子どもたちの「集団未形成」の問題と考え、また、就学前教育の「自由（放任）保育」が主要因ではなく、複合的な要因（子どもを取り巻く社会環境の変化、孤立した親の子育ての未熟さ、子どもも親も自尊感情が低く達成感がない、就学前教育と学校教育の段差の拡大、自己完結し連携の少ない学校園所、今の子どもにミスマッチの頑固な学校文化や学校教育システム）をあげて、子どもたちの社会性などの発育不全を指摘した<sup>15)</sup>。「小1プロブレム」は定型発達の子どものみ起こる課題であるが、社会性の問題など発達障害の特性がある子どもに発生しやすいと考えられる。東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト」報告書（以下「プロジェクト報告書」という。）では、全国の市区町村教育委員会を対象とした調査の結果（回答数1,156件）、「小1プロブレム」の要因として、「発達障害をもつ児童への対応が困難である」ことをあげたのは680件であった<sup>16)</sup>。また、東京都教育委員会が、校長及び教諭を対象に実施した調査結果では、「不適応状態」の発生要因として、「担任が個別に教育的な配慮や支援を必要としている児童への指導と全体への指導の両方を適切にできていなかったこと」をあげた校長は44.9%、教員は36.0%であった<sup>17)</sup>。

「プロジェクト報告書」などでは、「小1プロブレム」に対する取組として、①小学

校と各種関係機関との連携、②プログラムの開発やカリキュラムの改善、③小学校での学級編成と人的配置、④特別支援教育の対象児に対する配慮を、また「幼小連携」に関する取組として、①子ども同士の交流活動、②教師間の交流、③家庭への働きかけをあげている<sup>16)18)</sup>。

文部科学省・厚生労働省は、小学校との連携の推進に関する内容が盛り込まれた新「保育所保育指針」及び「幼稚園学習指導要領」の施行を踏まえ、平成 21 年 3 月に「保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集」を示し、連携に当たっての留意事項として【組織的・計画的な連携】をあげ、次の①②③について相互の関連に考慮すること（①子ども同士の交流活動、②教職員の交流、③保育課程・教育課程の編成、指導方法の工夫）、情報提供など保護者支援、障害のある子どもに関する家庭や関係機関の連携、も大切である、としている<sup>19)</sup>。

これらの内容<sup>16)18)19)</sup>を整理すると、幼稚園・保育所から小学校への円滑な接続に関する一般的な対策は、①子ども同士の交流（1 日入学体験、行事交流など）、②保育者と小学校教諭の交流（合同研究会・情報交換会、授業・保育参観、人事交流・職場体験など）、③幼稚園・保育所、小学校と保護者との連携（幼稚園・保育所から保護者への事前説明（心構え、必要なものなど）、公開授業など）、④幼稚園・保育所、小学校、関係機関等と保護者との連携、⑤保育課程・教育課程の編成等の工夫（幼保での基本的生活習慣の指導、小学校での就学移行期における段階的な指導・対応、小学校での複数の教員の配置など）などとなる。

今回の調査で回答があった課題・対策や「プロジェクト報告書」<sup>16)</sup>中「特別支援教育に関する実態と対応策」であげられている内容などを踏まえると、発達障害があ

表 6. 発達障害がある子ども・「気になる子」に関して幼稚園・保育所から小学校への円滑な接続を図る観点から望まれる配慮事項

対 策	配慮事項
①子ども同士の交流	一人ひとりの特性を踏まえたきめ細やかな対応
②保育者と小学校教諭の交流	就学前の合同研修会の開催 就学前の小学校教諭の幼稚園・保育所での観察・事例検討
③幼稚園・保育所、小学校と保護者との連携	幼稚園・保育所から小学校への情報提供などに関する保護者への説明と保護者の同意 幼稚園幼児指導要録・保育所児童保育要録や個別の支援計画・指導計画を利用した引継ぎ 保護者などの小学校事前訪問
④幼稚園・保育所、小学校、関係機関等と保護者との連携	就学に関する保護者の判断の支援（教育委員会による相談会など） 就学前における就学に関する意見交換（保護者と関係機関・療育施設などによる会議の開催など） 就学後における対応に関する協議
⑤保育課程・教育課程の編成等の工夫	個別の支援計画・指導計画に基づく保育・教育 一人ひとりの特性に応じた小学校の環境整備

る子ども・「気になる子」の小学校への円滑な接続を図るためには表6に示すような配慮が望まれる。なお、保護者との連携において、進路決定の時期は親の不安が高まる<sup>2)10)20)</sup> ことにも留意が必要である。「個別の支援計画」の策定、および「個別の指導計画」の作成の重要性については別に検討し報告した<sup>21)</sup>。

A市においては、平成22年度から教育委員会を中心として幼保・小連携体制の向上を目指した取組が開始されているが、今後、その体制に上乘せる形で、発達障害がある子ども・「気になる子」への対応について、さらに改善されることが期待される。

## V. まとめ

A市の幼稚園と保育所における発達障害がある子どもや「気になる子」の状況、現場での困りごとや希望されている技術支援の内容などを踏まえ、小学校への円滑な接続を含め、A市の実情に応じた保育所・幼稚園における発達障害がある子どもの「早期の気づき」と「早期の対応」に関する体制のあり方について検討を深めていきたい。

## 謝辞

調査にご協力いただきました幼稚園長の皆様方及びA市私立幼稚園連合会様、並びに市関係課及び市立療育機関の関係者の皆様方に心よりお礼申し上げます。

この研究は相山女学園大学学園研究費助成金(c)による助成を受けた。

本文の一部は、第70回日本公衆衛生学会総会（平成23年10月、秋田市）で発表した。

## ■参考文献

- 1) 野邑健二, 金子一史, 本城秀次, 他. 高機能広汎性発達障害児の母親の抑うつについて. 小児の精神と神経 2010; 50: 429-438.
- 2) 永田雅子. 自閉症スペクトラムが疑われる親の精神的健康－同年代の子どもを持つ親と比較して－. 厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）発達障害児に対する有効な家族支援サービスの開発と普及の研究. 平成21年度総括・分担研究報告書 2010; 31-35.
- 3) 厚生労働省. 障害児支援の見直しに関する検討会報告書. 2008. [http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/07/dl/s\\_0722-5\\_a.pdf](http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/07/dl/s_0722-5_a.pdf) (2012年10月30日アクセス可能)
- 4) 厚生労働省. 発達障害者支援の推進に係る検討会報告書. 2008. [http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/08/dl/s\\_0829-7\\_a.pdf](http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/08/dl/s_0829-7_a.pdf) (2012年10月30日アクセス可能)
- 5) 中島正夫, 竹尾晃子, 谷野亜美. 保育所に通う発達障害を持つ子ども・「気になる子」の状況について. 相山女学園大学教育学部紀要第5号 2012; 69-80.
- 6) 鷲見聡, 宮地泰士, 谷合弘子, 他. 名古屋市西部における広汎性発達障害の有病率. 小児の精神と神経 2006; 46: 57-60.
- 7) 河村雄一, 高橋脩, 石井卓. 広汎性発達障害の累積発生率. 精神神経学雑誌 2008; 111: 152-159.

- 8) 永田雅子. 子育て支援の延長にある家族支援. 本城秀次, 野邑健二. 発達障害医学の進歩. 東京: 診断と治療社, 2012; 7-13.
- 9) 金田利子, 今泉依子. 老若男女共同参画社会の子育てを見通す(6)-支援される側からのメッセージ-. 幼児の教育 2000; 99: 6-15.
- 10) 中田洋二郎. 障害受容とメンタルヘルス. 障害児の親のメンタルヘルス支援マニュアル. 東京: 社団法人日本発達障害福祉連盟, 2010; 47-57.
- 11) 仁木康之. 障害をもつ小児の親への告知と受容. 小児科 2003; 44: 522-860.
- 12) 永井洋子, 林弥生. 広汎性発達障害の診断と告知をめぐる家族支援. 発達障害研究 2004; 26: 143-152.
- 13) 中田洋二郎. 親の障害の認識と受容に関する考察-受容の段階説と慢性的悲哀-. 早稲田心理学年報 1995; 27: 83-92.
- 14) 大屋滋. 発達障害-医師・医学・医療に望むもの. 加我牧子, 稲垣真澄, 編. 医師のための発達障害児・者診断治療ガイド. 東京: 診断と治療社 2006; 2-8.
- 15) 新保真紀子. 「小1プロブレム」研究の到達点とこれからの課題. 神戸親和女子大学児童教育学研究 2007; 26: 113-129.
- 16) 東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト」. 小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書 2010.
- 17) 東京都教育委員会. 東京都公立小・中学校における第1学年の児童・生徒の学校生活への適応状況にかかわる実態調査. 「公立小学校第1学年の児童の実態調査」の結果概要 [http://www.ky-oiku.metro.tokyo.jp/press/pr\\_091112/pr\\_091112\\_s.htm](http://www.ky-oiku.metro.tokyo.jp/press/pr_091112/pr_091112_s.htm) (2012年10月30日アクセス可能)
- 18) 橋本創一, 細川かおり, 栗原治子, 他. 小1プロブレム・予防&改善プログラム. 東京: ラビュータ 2011.
- 19) 文部科学省・厚生労働省. 保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集. 2009. [http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/dl/h\\_0319-1\\_a.pdf](http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/dl/h_0319-1_a.pdf) (2012年10月30日アクセス可能)
- 20) 渡邊裕子, 伊藤良子, 宋慧珍. 高機能広汎性発達障害の子どもをもつ親の入園・就学前のストレスに関する研究. 発達障害研究 2006; 28: 72-85.
- 21) 中島正夫. 保育所(園)に通う障害を持つ子どもに関する「個別の支援計画」策定状況などについて. 相山女学園大学研究論集第42号. 自然科学篇. 2011; 13-25.